



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小川 智也
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,326	4.8	132	37.6	127	47.0	72	112.8	75	136.6	△36	—
2024年12月期中間期	2,220	△31.4	95	△87.8	86	△89.4	34	△93.7	31	△93.8	32	△93.7

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	13.28	—
2024年12月期中間期	5.85	5.85

（注）1. 2025年12月期中間期の「希薄化後1株当たり中間利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 2024年12月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	6,286	4,497	4,388	69.8
2024年12月期	6,745	4,627	4,515	66.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,500	8.0	150	—	150	—	100	—	80	13.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	5,718,600株	2024年12月期	5,718,600株
2025年12月期中間期	129,620株	2024年12月期	1,070株
2025年12月期中間期	5,675,193株	2024年12月期中間期	5,444,730株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、2023年10月1日に行われたMedikiki.com株式会社（現Medikiki株式会社）の株式取得による企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、2025年には超高齢化社会に突入し、社会保障制度の持続可能性が問われています。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減に向け医療提供体制の再編、地域包括ケアシステムの再整備、予防・健康増進の強化、業務効率化といった対策が求められています。

医療現場では、医療従事者の長時間労働是正に向け、医師の働き方改革（2024年4月施行）を契機に、医療DXなどを活用した業務効率化や医療人材の確保、他職種へのタスク・シフト/タスク・シェアといった体制変更が求められています。2025年からは「電子カルテ情報共有サービス」が開始され、電子カルテの標準化やオンライン資格確認が進み、医療の質の可視化や業務負担軽減に資する取り組みとして注目される一方で、システムの標準化や普及への課題に向けた対策が審議されています。医療人材の確保においては、人口減少および高齢化が著しい地方では、地域偏在や診療科偏在の課題は引き続き顕著であり、将来を見据え安定的な医療体制の構築および維持を実現するための対策は、地方自治体に委ねられ、課題解決を急務としています。

こうした全国的な医療課題を受け、当社は、行政機関と連携し医療従事者確保や医療DX活用など医療体制構築の取り組みを継続してまいりました。本年度においては、前年度に引き続き、行政機関および自治体よりオンラインを活用した健康状況調査や医療版ワーケーションなどを受託しました。いずれも、医療機関、医療従事者、行政機関、企業が守り続けてきた医療体制を下支えする一環として行っており、主幹事業である医療人材紹介および職場定着のご支援と一気通貫の取り組みとして位置づけております。2024年2月より開始した医療人材プラットフォームの非常勤から常勤への連携は順調に拡大し、当社グループの業績向上がこうした医療課題にも資するものと考えております。なお、当中間連結会計期間において、2024年から継続しておりました案件の終結に伴い受託業務のコストが大幅に下がることで収益改善をいたしました。

全世界に先駆けて超高齢化を迎える日本で培った弊社の知見・経験は、人口増加と経済成長を継続しながらも、すでに高齢化も進んでいるインドネシアやベトナムなどの海外の国々でも応用してまいります。当社グループは、最初の拠点となるベトナムにて、5月にはベトナム保健省や医療機関とネットワークを持つLea Bio株式会社との資本業務提携契約を締結、7月からは、ベトナム最大規模の民間医療ネットワークHoan Myグループとの連携による、ベトナムの医師向けの日本人医師による講義および医学会議の開催を開始と、本格的な事業開始に向けたネットワーク構築を促進しております。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し日本においても、近隣の国々においても、医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は2,326,903千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は132,056千円（同37.6%増）、税引前中間利益は127,536千円（同47.0%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は75,367千円（同136.6%増）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）1,681,027千円（前年同期比2.1%増）、その他645,876千円（同12.3%増）であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状況の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計につきましては、6,286,495千円となり、前連結会計年度末に対して459,066千円減少しました。これは、主に、元本の安全性の高い金融商品の取得を行ったことによりその他の金融資産（流動）が237,953千円増加しましたが、主に短期借入金による支出や自己株式の取得による支出などの財務活動において資金497,104千円支出したことにより現金及び現金同等物が413,140千円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計につきましては、1,788,797千円となり、前連結会計年度末に対して329,159千円減少しました。これは、主に借入金の返済の支払等により借入金が338,980千円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における資本合計につきましては、4,497,698千円となり、前連結会計年度末に対して129,907千円減少しました。これは、主に利益剰余金が75,367千円増加しましたが、自己株式の取得により自己株式(資本合計の控除項目)が93,074千円増加や金融商品の為替の影響によりその他の資本の構成要素が108,733千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,192,077千円となり、前連結会計年度末に対して413,140千円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は344,740千円(前年同期比44.1%減)となりました。これは、主に減価償却費及び償却費121,675千円及び税引前中間利益127,536千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は260,471千円(同144.3%増)となりました。これは、主に無形資産の取得29,544千円、元本の安全性の高い金融商品等の取得によりその他の金融資産の支出220,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は497,104千円(同249.8%増)となりました。これは、主に金融機関からの借入金の返済による支出338,980千円、リース負債の返済による支出62,991千円及び自己株式の取得による支出93,074千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期(2025年1月1日～2025年12月31日)の通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,605,218	2,192,077
営業債権及びその他の債権	434,266	426,130
棚卸資産	38,176	37,904
その他の金融資産	15,646	253,599
未収法人所得税	52,000	—
その他の流動資産	172,717	160,539
流動資産合計	3,318,025	3,070,251
非流動資産		
有形固定資産	67,749	60,920
使用権資産	497,528	435,480
のれん	321,080	321,080
無形資産	293,200	272,188
持分法で会計処理されている投資	—	167
その他の金融資産	2,047,470	1,877,092
繰延税金資産	186,994	238,416
その他の非流動資産	13,512	10,897
非流動資産合計	3,427,536	3,216,244
資産合計	6,745,562	6,286,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	403,698	353,308
借入金	369,764	77,058
リース負債	115,234	115,235
その他の金融負債	58,836	50,163
未払法人所得税	8,816	62,021
その他の流動負債	314,645	380,344
流動負債合計	1,270,995	1,038,132
非流動負債		
借入金	182,596	136,322
リース負債	379,854	317,730
その他の金融負債	41,431	41,704
退職給付に係る負債	155,347	170,435
引当金	41,633	41,165
繰延税金負債	46,098	43,307
非流動負債合計	846,961	750,665
負債合計	2,117,957	1,788,797
資本		
資本金	540,565	540,565
資本剰余金	452,926	452,380
利益剰余金	3,578,674	3,654,042
自己株式	△1,142	△94,216
その他の資本の構成要素	△55,509	△164,242
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,515,512	4,388,528
非支配持分	112,092	109,169
資本合計	4,627,605	4,497,698
負債及び資本合計	6,745,562	6,286,495

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	2,220,902	2,326,903
売上原価	△740,257	△714,448
売上総利益	1,480,644	1,612,455
販売費及び一般管理費	△1,397,600	△1,485,653
その他の収益	16,240	5,254
その他の費用	△3,313	—
営業利益	95,971	132,056
持分法による投資損益(△は損失)	△12,773	—
金融収益	6,444	2,932
金融費用	△2,862	△7,452
税引前中間利益	86,779	127,536
法人所得税費用	△52,742	△55,091
中間利益	34,037	72,445
中間利益の帰属		
親会社の所有者	31,853	75,367
非支配持分	2,184	△2,922
中間利益	34,037	72,445
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	5.85	13.28
希薄化後1株当たり中間利益(円)	5.85	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	34,037	72,445
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	—	△108,621
確定給付制度の再測定	—	39
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△108,582
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	△318
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△1,465	167
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,465	△151
税引後その他の包括利益	△1,465	△108,733
中間包括利益	32,572	△36,287
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,387	△33,365
非支配持分	2,184	△2,922
中間包括利益	32,572	△36,287

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日時点の残高	432,275	344,570	4,174,890	△289,487	△83,417	4,578,830	137,808	4,716,639
中間利益			31,853			31,853	2,184	34,037
その他の包括利益					△1,465	△1,465		△1,465
中間包括利益合計	—	—	31,853	—	△1,465	30,387	2,184	32,572
企業結合による変動						—	1,082	1,082
所有者との取引合計	—	—	—	—	—	—	1,082	1,082
2024年6月30日時点の残高	432,275	344,570	4,206,743	△289,487	△84,883	4,609,218	141,076	4,750,294

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日時点の残高	540,565	452,926	3,578,674	△1,142	△55,509	4,515,512	112,092	4,627,605
中間利益			75,367			75,367	△2,922	72,445
その他の包括利益					△108,733	△108,733		△108,733
中間包括利益合計	—	—	75,367	—	△108,733	△33,365	△2,922	△36,287
自己株式の取得		△545		△93,074		△93,619		△93,619
所有者との取引合計	—	△545	—	△93,074	—	△93,619	—	△93,619
2025年6月30日時点の残高	540,565	452,380	3,654,042	△94,216	△164,242	4,388,528	109,169	4,497,698

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	86,779	127,536
減価償却費及び償却費	125,410	121,675
金融収益	△6,444	△2,932
金融費用	2,862	7,452
持分法による投資損益 (△は益)	12,773	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△79,803	8,136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,129	271
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△25,941	△45,418
その他	196,225	90,745
小計	310,733	307,466
利息及び配当金の受取額	182	1,793
利息の支払額	△2,912	△6,063
法人所得税の支払額	△61,036	△9,456
法人所得税の還付額	369,408	50,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,375	344,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,585	△7,161
無形資産の取得による支出	△13,110	△29,544
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,737	—
その他の金融資産の取得による支出	△50,000	△220,000
その他	△2,174	△3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,607	△260,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,653	△38,980
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
社債の償還による支出	△30,000	—
リース負債の返済による支出	△64,286	△62,991
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,960
自己株式の取得による支出	—	△93,074
配当金の支払額	△167	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,106	△497,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,661	△413,140
現金及び現金同等物の期首残高	3,783,478	2,605,218
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,151,139	2,192,077

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。